

D.REPORT

第96期年次報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



大建工業株式会社

証券コード 7905

ずっと暮らす。 地球と暮らす。

「暮らし価値」創造企業 DAIKEN

家族がいて、笑い声が部屋に響く。
毎日が、普通に暮らせることの大切さを私たちは知りました。
ずっと、素敵な笑顔で暮らしてほしい…
すべての人が、安全・安心で元気でいてほしい…
そんな想いを私たちは、住まいづくりに託します。

自然の恵みを大切に、地球にもやさしいモノづくり。

みなさんと一緒に、「暮らし価値」創造のはじまりです。

「暮らし価値」創造



株主の皆様へ

To Our Shareholders

◆ 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。 ここに第96期連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)に おける当社グループの事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、東北エリアにおいてインフラ整備を中心とした復興需要の顕在化が見られたものの、欧州危機を発端とする海外景気の減速や円高の定着による伸び悩みなど、総じて不安定な経済環境となりました。

住宅市場におきましては、東北を中心とした復興需要及び「復興支援・住宅エコポイント制度」などが下支えとなり、平成23年度の新設住宅着工戸数は約84万戸と前年度に比べ2.7%の増加となりましたが、依然として低水準で推移しています。

このような経営環境のもと、大転換・大躍進の方針を掲げ、成長が見込まれるリフォーム市場、海外市場、産業資材分野及びエンジニアリング市場の攻略を進めました。中でも、海外市場においては、日系企業向けに、大建工業（寧波）有限公司（連結子会社、所在地：中国浙江省）で生産したドアの供給を大幅に拡大しました。また、産業資材分野においては、MDFを基材とする「エコ台板」（植林木合板と特殊MDFを用いた床基材）を中心に売上拡大に努めました。

一方、体質強化につきましては、総人件費の抑制をはじめ、物流体制の改革を進め、固定費の削減に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高1,512億9百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益45億42百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益46億円（前年同期比5.2%増）、当期純利益8億74百万円（前年同期比36.4%減）となりました。

今後の国内経済につきましては、個人消費及び設備投資に一部持ち直しの兆しが見られ、復興需要の顕在化も想定されることから、緩やかな回復基調が期待されます。しかしながら、円高による輸出の伸び悩みや株価の低迷は継続すると予想され、原発問題による供給電力の制限をはじめとする複数の景気減速要因も混在しており、依然として景気動向の慎重な見極めを要する状況にあります。新設住宅着工戸数につきましては、本格化する復興需要に加え、「復興支援・住宅エコポイント制度」や「フラット35S」の優遇金利継続等の政府支援策もあり、堅調に推移すると考えております。当社においては、エコ素材を中心とした建築材料を安定的に市場に供給し続けることで震災復興に貢献するとともに、市場ニーズの高まりが著しい安心・安全（耐震）、省エネ及び高齢者対応を切り口とした新製品の投入と積極的な営業展開を図ることで売上拡大に努めてまいります。また、2011年度よりスタートしている「中期経営計画」に基づき、拡大・成長市場に対しさらなる積極的な経営資源の投入を行い、業容拡大を図ってまいります。

さらに、3月26日に締結したホクシン(株)との業務提携を具体化し、MDF製品の共同開発及び供給面・販売面での充実を図ることで、MDF事業の拡大に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、倍日のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長

澤木 良次

◆ 住空間事業

床材を中心とする内装材事業につきましては、平成22年5月に業務提携を行ったパナソニック電工(株) (現・パナソニック(株))と連携して床基材のエコ化推進に取り組みました。また、林野庁が推進する国産材利用を積極的に進めました。

住機製品事業につきましては、物流費の削減や海外調達 の安定化を含めた総合的なコストダウンに取り組むとともに、受注品・特注品の短期納期体制の構築による在庫削減などを進めました。販売面においては、お客様の多様な志向に対応できる「Myセレクトシリーズ」や、高齢者住宅向け建材「おもしろシリーズ」を発売し、顧客満足のさらなる向上を図りました。

住空間事業全体としては、売上好調なビルダーやハウスメーカーへの販売強化を図るとともに、資材・調達品のコストダウンに努めましたが、価格競争が激化し、収益面で厳しい市場環境となりました。

この結果、住空間事業における当連結会計年度の売上高は802億57百万円(前年同期比4.9%増)、経常利益は19億59百万円(前年同期比37.5%減)となりました。



▲ サイズ・デザインをオーダーできる『Myセレクトシリーズ』

◆ エコ事業

当社グループのコア事業であるエコ事業につきましては、ビル・店舗市場の天井材として使用されるダイロートンは、ビル・マンションの着工数の持ち直しにより前連結会計年度と同水準の売上となりました。畳芯材や屋根下地材として使用されるインシュレーションボードも、震災により被災した東部大建工業(株) (連結子会社) 高萩工場の操業停止はあったものの、復興需要により前連結会計年度を上回る売上となりました。MDFにおいても、エコ台板の普及に伴い、東部大建工業(株)会津工場にエコ台板生産設備を新設し、売上を伸ばしました。畳おもては、市場が減少する中、和紙を原材料とす

る当社の製品特長が安心・安全と耐久性において評価され、好調な売上となりました。これら製品の効率的なフル生産が収益性の向上につながり、エコ事業全体としては売上、利益ともに着実な伸びを示しました。

この結果、エコ事業における当連結会計年度の売上高は465億44百万円(前年同期比4.5%増)、経常利益24億82百万円(前年同期比88.2%増)となりました。



▲ 和紙を原材料とする畳おもて『ダイケン畳 健やかくん』

◆ エンジニアリング事業

マンション・ビル・店舗市場につきましては、複合受注体制を強化することで売上拡大に努めました。また、復興需要に対応するため、10月1日にダイケンエンジニアリング(株)仙台支店を新設いたしました。売上高は、長く続いたビル・マンション市場の低迷から回復傾向となり、前連結会計年度に比

べ伸びたものの、震災後の職人不足の影響により原価アップとなり、利益面ではマイナスを計上することとなりました。

この結果、エンジニアリング事業における当連結会計年度の売上高は145億80百万円(前年同期比25.5%増)、経常損失54百万円(前年同期は経常損失1億10百万円)となりました。

トピックス

東日本大震災からの復興、当社の取り組み

「できるぞ復興! 役立て大建!」を社内スローガンに掲げ、2011年4月18日、業界内でいち早く「復興支援室(仙台)」を立ち上げました。また、被災地でのショールーム開設や工場イベントなど、さまざまな復興支援への取り組みを行い、被災地の活性化を促進しています。

「リフォーム相談会」
「東部大建ふれあい感謝フェア」in 高萩工場

2011年8月5日～6日、東部大建工業(株)高萩工場のテクニカルスペースにて地域の皆様を対象とした復興支援イベント「リフォーム相談会(TDY共同主催)」を開催。被災地にて初の開催となる本相談会では、復興支援に対する当社の思いや耐震リフォームの必要性について、ダイレクトにお伝えすることができました。

また、2011年12月1日～3日には、「東部大建ふれあい感謝フェア」を開催。1日、2日の“お得意先向け提案会”には合計274組のお得意先様が、3日の“ふれあい感謝フェア”には507名の地域の方々がお来場され、場内は賑わいを見せました。地域の皆様やお得意先様への感謝の意を伝えるとともに、インシュレーションボード(以下IB)の製造ライン見学会をはじめ、「床下の底冷え比較」や「雨音軽減比較」などの体感コーナーを設置し、改めてIBの優れた性能を訴求しました。



仙台ショールーム移転オープン



震災により休館していた仙台ショールームが、仙台駅東口から徒歩5分の場所(宮城野区)に移転し、12月16日にグランドオープンしました。壁の耐震補強や室内の地震対策など、地震に役立つDAIKEN製品をフルラインナップ。地震に強い住まいの情報発信基地を目指します。

コラボレーションショールーム開設

甚大な地震被害を受けた、宮城県石巻市(2011年11月)と福島県いわき市(2012年2月)に、TOTO・DAIKEN・YKK AP及びノーリツの4社協力によるコラボレーションショールームをオープンしました。

被災地の復興には「製品即納体制」とともに「情報スピード」が必要となるため、本ショールームは最前線の情報発信拠点として重要な役割を担います。

さらに4社間で現地の各チャネル情報を共有化し、連携を密に取ることで新たなステップへの発展を目指します。



注目の新製品 (2012.1)

高齢者の暮らす住空間向け建材
「おもいやりシリーズ」

「安心して暮らせる住空間」、「ホッと過ごすくつろぎ空間」、「健やかで快適な住空間」をお届けするため、高齢者に配慮したドア・収納・床・手すり等の商品群を「おもいやりシリーズ」として取りまとめ、2012年1月に販売を開始しました。

家庭的な雰囲気大切にしながら、高齢者がもっと安心して、心地よく暮らせる空間をトータルにコーディネート。さらに、その住まいや施設に携わるすべての人が、快適に過ごせる空間をご提案します。



握りやすい形状でグリップカアアップ
「手すりセット」

手にフィットしやすいディンプル形状加工により、握りやすさを追求。立ち座りをやさしくサポートします。玄関やトイレ、居室のドア付近など、さまざまな場所に設置可能です。



高齢者住居施設向けドア
「おもいやりドア」 (片引吊戸 / 2枚連動吊戸)

楽に開閉できる「にぎりバー」を採用した、敷居無しの中広ドア。車椅子の方のスムーズな通行をサポートします。また、一般住宅向け建材の約2倍(自社基準比)の負荷で開閉試験を行うなど、高い耐久性を追求。見た目のやさしい木質感と施設での利用にも耐える強さを両立しました。



清潔性を高める安心機能
新技術「ピオタスク」

「すべての手すり(木部)」と、おもいやりドアの「にぎりバー(木部) や引手」に、当社が開発した新技術の『ピオタスク (抗ウイルス機能)』をプラス。空気中や手から付着したウイルスを抑制します。ご家庭はもちろん、多くの人が集う共有スペースなどの安心感を高めて、より健やかにくつろげる空間づくりをサポートします。

注目の新製品 (2012.5)



2012年5月21日、「杉」や「栗」などの国産材を表面化粧材として使用した内装建材「日本の樹シリーズ」を発売しました。昨年の東日本大震災以降、「国産」や「日本」製品に対する注目度が高まりを見せる中、質の高い本物志向の住まいを求める方々へ、ドア、床、収納、階段、格子間仕切りをラインナップ。丸みを帯びた安心設計のドア木口や耐震ロック付き収納扉など、安全・安心でより快適な機能設計と併せて、日本の樹の美しい素材感をそのままに、スタイリッシュな「和モダン空間」をご提案します。

業界初!
国産材で
空間を
コーディネート

ドア、収納、階段、格子間仕切りの表面化粧材には、古くから家具や生活用具などの材料として用いられ、日本人に馴染みの深い国産材「杉」「栗」「桧」の3樹種を採用。床材については、「杉」「栗」「桧」に加えて、「銀杏(いちじょう)」「鬼胡桃(おにぐるみ)」「沢胡桃(さわぐるみ)」の3樹種をご用意し、計6樹種のバリエーションとしました。木の存在感を際立たせる豊かな趣から、美しい木目を活かしたやさしい風合いまで、組合せ次第で好みの内装空間を演出します。

技術力で
国産材の
欠点を克服

「杉」をはじめとする多くの国産材は、材質のやわらかさから、強度を必要とする床材(表面化粧材)への使用は敬遠されてきましたが、当社はWPC技術を活用することでその欠点を克服。木目の美しさを活かしつつ、強度を兼ね備えた国産床材が誕生しました。また、ホットカーペットや床暖房にも対応しており、水濡れにも強いため水廻りにもご使用いただけます。

国産材の
価値向上
貢献

現在、国の政策として国産材の積極的な活用が推進(*)されていますが、「日本の樹シリーズ」は、これら行政の動きに連動した社会貢献がコンセプトのひとつです。従来、内装建材には積極的に活用されてこなかった国産材を活用することで、国産材の価値向上に貢献し、国内林業の活性化にも寄与できると考えています。



(※)京都市議定書で定められたCO₂排出量削減目標の達成や、木材自給率の向上を目的とした国内林業の活性化を図るため、国産材の積極的な活用が推進されています。

■ 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
資産の部		
流動資産	55,233	66,961
固定資産	60,639	58,440
有形固定資産	39,649	38,427
無形固定資産	2,026	1,962
投資その他の資産	18,963	18,051
繰延資産	96	67
資産合計	115,969	125,469

科目	前連結会計年度 平成23年3月31日現在	当連結会計年度 平成24年3月31日現在
負債の部		
流動負債	55,162	70,065
固定負債	23,967	18,454
負債合計	79,130	88,519
純資産の部		
株主資本	33,580	33,512
その他の包括利益累計額	△273	56
少数株主持分	3,533	3,380
純資産合計	36,839	36,949
負債純資産合計	115,969	125,469

■ 連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
売上高	141,506	151,209
売上原価	102,345	113,189
売上総利益	39,161	38,020
販売費及び一般管理費	34,812	33,477
営業利益	4,349	4,542
営業外収益	982	1,045
営業外費用	957	987
経常利益	4,373	4,600
特別利益	1,354	261
特別損失	2,263	2,968
税金等調整前当期純利益	3,464	1,893
法人税等合計	1,995	741
少数株主損益調整前当期純利益	1,469	1,151
少数株主利益	93	277
当期純利益	1,375	874

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

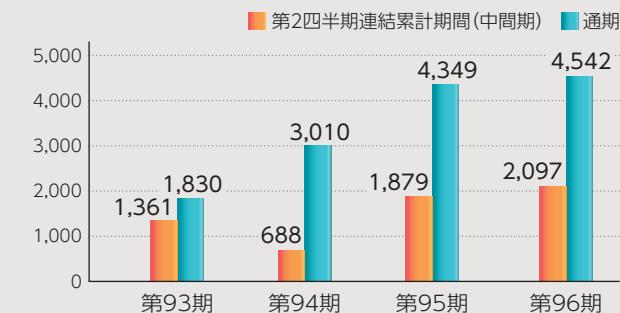
科目	前連結会計年度 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで	当連結会計年度 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,438	9,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,618	△3,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,095	△1,929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,299	3,914
現金及び現金同等物の期首残高	10,935	5,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	81	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,716	9,630

■ 連結業績の推移

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期(四半期)純利益 (百万円)



会社データ

Corporate Profile

◆ 会社の概要 (平成24年3月31日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都千代田区外神田3丁目12番8号

主要な営業所 札幌、仙台、さいたま、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡

海外営業拠点 上海、シンガポール、ソウル、台北

国内生産工場 東部大建工業株式会社
《茨城県高萩市、福島県会津若松市》
井波大建工業株式会社《富山県南砺市》
岡山大建工業株式会社《岡山市》
富山住機株式会社《富山県砺波市》
株式会社ダイウッド《三重県伊賀市》
三重ダイケン株式会社《津市》
株式会社ダイフィット《鳥取県倉吉市》
株式会社サンキ《富山県高岡市》
株式会社ダイタック《岡山市》
セトウチ化工株式会社《岡山市》

海外生産工場 大建工業(寧波)有限公司(中国)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED
(ニュージーランド)
DAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)

◆ 役員 (平成24年6月28日現在)

取締役

代表取締役社長 澤木良次

取締役副社長 藤井克巳

代表取締役専務 金坂和正

取締役 岩本真一

取締役 億田正則

取締役 山田健司

取締役 中谷達夫

取締役 加藤智明

取締役 外相原隆

監査役

常勤監査役 伊藤章倫

常勤監査役 加藤猛雄

社外監査役 宇塚俊夫

社外監査役 水野浩児

執行役員

執行役員社長 澤木良次

執行役員副社長 藤井克巳

専務執行役員 金坂和正

専務執行役員 岩本真一

専務執行役員 億田正則

専務執行役員 谷津正美

常務執行役員 今村喜久雄

常務執行役員 山中健司

常務執行役員 山田健司

常務執行役員 加藤智明

上席執行役員 島田睦博

上席執行役員 冬木敏夫

上席執行役員 畑島正志

上席執行役員 菊竹信夫

上席執行役員 照林尚志

執行役員 北川隆雄

執行役員 吉田弥寿郎

執行役員 杉本寛

執行役員 川島光

株式データ

Stock Information

◆ 株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数 398,218,000株

発行済株式の総数 130,875,219株

株主数 6,564名

◆ 大株主の状況 (平成24年3月31日現在)

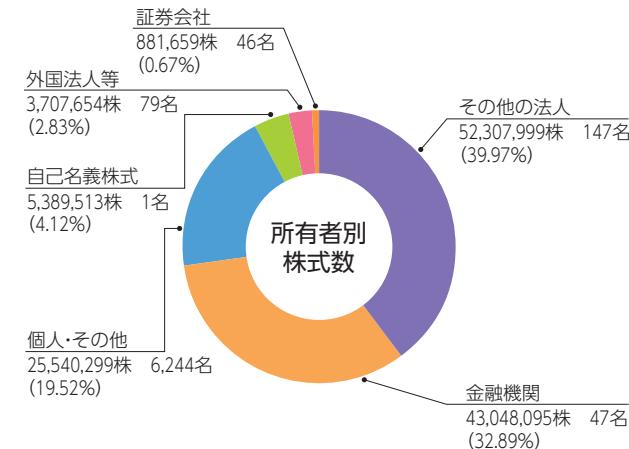
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	31,948	25.5
株式会社三井住友銀行	4,934	3.9
住友生命保険相互会社	4,656	3.7
住友信託銀行株式会社	4,440	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,416	3.5
日本生命保険相互会社	3,409	2.7
住友林業株式会社	3,191	2.5
丸紅株式会社	2,821	2.2
大建工業取引先持株会	2,618	2.1
三井住友海上火災保険株式会社	2,608	2.1

(注) 1. 当社は、自己株式を5,389千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となりました。

◆ 株式分布状況 (平成24年3月31日現在)



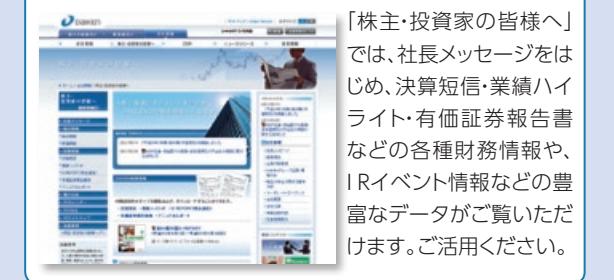
当社のホームページでも
詳しい情報を開示しております。

<http://www.daiken.jp/>

大建工業



情報サイトの一部



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-176-417

(インターネットページ) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます)を開設いたしております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【上場株式配当等の支払いに関する通知書について】

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになっております(同封の「第96期期末配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります)。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する)
<<http://www.daiken.jp/>>

上場金融商品取引所 東京、大阪証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社